

学校における脊柱側彎症患児への支援の在り方

加藤 歩 希*・青柳 直 子**

(2020年10月21日受理)

Survey of How to Support Children with Scoliosis in High School

Fuki KATO and Naoko AOYAGI

キーワード: 脊柱側彎症, 運動器検診, 養護教諭, 支援方法

脊柱側彎症とは、正面から脊柱を見た場合に、左右に曲がっている状態のことをいう。脊柱側彎症の約8割を占める特発性側彎症は成長期における早期発見・早期治療が重要であるため、学校の健康診断においてスクリーニングが行われている。思春期に発症する脊柱側彎症が健康診断で発見されている報告があることから、学校における脊柱側彎症への理解は必要不可欠である。一方、学校での脊柱側彎症患児への対応について、不足や理解の低さが指摘されている。そこで本研究では、生徒や教員の脊柱側彎症への理解と学校における支援や指導の実態を明らかにし、脊柱側彎症患児へのよりよい支援の在り方について、質問紙調査により検討を行った。

結果として、生徒は約2割、教員は約6割が脊柱側彎症を理解していた。一方、脊柱側彎症患児が望む支援と教員が望ましいと考える支援とは不一致な点があり、脊柱側彎症患児の要望についての十分な聞き取りが必要であることや、教員が疾患に対する正しい知識を得る機会において養護教諭の支援が期待されていることが明らかになった。今後は、学校が独自に行っている研修や、養護教諭が教員に対して実施している研修の実践例などを調査し、脊柱側彎症患児へのよりよい支援につなげていくことが課題である。

はじめに

脊柱側彎症とは、正面から脊柱を見た場合に、左右に曲がっている状態のことをいう¹⁾。機能性側彎症と構築性側彎症に大別され、構築性側彎症の中でも原因がわからないものを特発性側彎症という。特発性側彎症は脊柱側彎症全体の80%以上を占め、発症年齢によって乳幼児期側彎症、学童期側彎症、思春期側彎症に分類される。脊柱側彎症の治療は装具治療と手術治療の二つがある。側彎の程度が低い場合は経過観察がとられるが、症状が進行していくと装具治療、手術治療を行うことになる²⁾。

*東京都世田谷区立桜丘小学校 **茨城大学教育学部

脊柱側彎症によって肩の高さの違いや、肩甲骨の隆起など外見の変化があり、それらへの精神的なケアが必要であること¹⁾や、脊柱側彎症における手術治療は手術後に運動機能への影響があること²⁾など、疾患による影響にはさまざまなものが明らかになっており、心身ともに支援が必要である。また、装具による不快感や、手術後の運動制限など治療方法によっても支援の仕方が異なる。

特発性側彎症は成長期における早期発見・早期治療が重要であるため、学校では健康診断においてスクリーニングが行われており、約40%の思春期側彎症の患児が学校の側彎症検診や運動器検診で発見されているという報告がある³⁾。さらにそれらの患児は健康診断で疾患を早期発見できたことから、手術治療に至る前に疾患の進行を止められている例が多いという報告もみられる⁴⁾。これらのことから学校における脊柱側彎症患児への対応は必要不可欠である。

一方、養護教諭の約半数以上が脊柱側彎症患児への対応経験はあるが、学校現場での観察・対応の仕方についての理解は低いことが報告されている⁵⁾。また、学校側の脊柱側彎症に対する理解不足があると感じている脊柱側彎症患児がいること⁶⁾や、脊柱側彎症患児の約半数の家族が学校との話し合いを行っていないという報告もみられる⁷⁾。さらに、脊柱側彎症患児の家族と養護教諭との連携が不十分であることも指摘されている⁷⁾。

そこで本研究では、生徒や教員の脊柱側彎症への理解と学校における支援や指導の実態を明らかにし、脊柱側彎症患児へのよりよい支援へ役立てることを目的とした。

研究方法

1. 調査内容

東京都内の高等学校2校の第1学年・第2学年619名、および教職員45名を対象として、2019年11月～12月に無記名自記式質問紙調査を実施した。

生徒対象の質問紙には「脊柱側彎症に関する知識」「脊柱側彎症患児が体験した学校における対応」、教員対象の質問紙には「脊柱側彎症に関する知識」「脊柱側彎症患児への対応経験」などの項目を設定した。得られた情報は、Excel2016を用いて集計と解析を行った。有意水準は5%とした。

2. 倫理面への配慮

調査対象者には、協力を依頼した際に回答は強制ではないこと、研究結果は個人を特定したり、研究以外の目的には一切使用したりしないことを紙面にて説明した。本人による質問紙の提出をもって調査への同意を得たことと判断した。

結果

1. 調査対象

生徒に対する調査については、調査票の配布数619人に対し、全体の回収数(回収率)は594人(95.9%)であり、有効回答率は565人(95.1%)であった。性別では、男子145人(25.7%)、女子420人

(74.3%)であった。教員に対する調査は、調査票の配布数 45 人に対し、全体の回収数(回収率)は 40 人(88.8%)であり、有効回答率は 39 人(97.5%)であった。

2. 脊柱側彎症に関する認識(生徒)

(1) 脊柱側彎症に関する理解と知識を得たきっかけ

生徒の脊柱側彎症の理解度について、表1に示した。「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」または「聞いたことがあり、特徴は少し知っている」と回答した生徒は、18.2%(103 人)であった。男女で理解度に有意な差はみられなかった。

表1 脊柱側彎症に関する理解度(生徒)

	男		女		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
聞いたことがあり、特徴もよく知っている	1	0.7	29	6.9	30	5.3
聞いたことがあり、特徴は少し知っている	8	5.5	65	15.5	73	12.9
聞いたことはあるが、特徴は知らない	18	12.4	55	13.1	73	12.9
知らない	118	81.4	271	64.5	389	68.8

(N=565)

生徒の脊柱側彎症に関する知識内容は「背骨が曲がる」が 29.5%(93 人)で最も割合が高く、次いで「健康診断でのおじぎをして見つける」が 26.0%(82 人)であった。脊柱側彎症について「聞いたことはあるが、特徴は知らない」と回答した生徒の 95.6%は「病名以外は知らない」と回答していた。「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」と回答した生徒では「早く治療を始めることが大切」が 20.7%(17 人)と他の回答群よりも高い割合であった。

脊柱側彎症に関する知識を得たきっかけは、「健康診断で説明を受けた」が 29.5%(51 人)と最も高く、次いで「その他」が 19.7%(34 人)で、「テレビ」や「親から教わった」などであった。脊柱側彎症に関する知識を得たきっかけが「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」と回答した生徒の中では、「罹患者」である生徒が 60.0%(18 人)と最も割合が高かった。一方、「聞いたことはあるが、特徴は知らない」と回答した生徒では、知識を得たきっかけを「インターネット」と回答している割合が 31.9%(22 人)と、他の回答群と比較して高かった。

(2) 脊柱側彎症患児への対応

「クラスメートや部活動の友人や先輩・後輩が脊柱側彎症で、周囲からの支援を必要としていた場合、脊柱側彎症についての説明を受けたいか」という質問に対して、「受けたい」または「どちらかといえば受けたい」は 83.5%(472 人)であった。

脊柱側彎症に関する理解度と説明の要望度との関連について、表2に示した。脊柱側彎症について「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」または「聞いたことがあり、特徴は少し知っている」と回答した生徒の方が「聞いたことはあるが、特徴は知らない」または「知らない」と回答した生徒よりも「受けたい」「どちらかといえば受けたい」と回答している割合が有意に高かった

($p<0.05$)。

説明を「受けたい」または「どちらかといえば受けたい」と回答した生徒にどのような内容の説明を受けたいかを質問したところ、「脊柱側彎症の症状について」が46.7%(221人)が最も多く、次いで「気を付けなくてはいけないことについて」が38.1%(180人)、「どのような治療をしているのかについて」が9.5%(45人)、「運動の制限について」5.3%(25人)であった。

説明を「受けたくない」または「どちらかといえば受けたくない」と回答した生徒の理由については、「興味がないから」が43.5%(40人)と最も高かった。次いで「自分には適切な支援ができる自信がないから」が31.5%(29人)、「病気の話を聞くことが苦手だから」が17.4%(16人)、「先生や大人が支援すれば良いと思うから」が3.3%(3人)であった。

表2 脊柱側彎症に関する理解度と説明の要望度との関連

	聞いたことがあり、 特徴もよく知っている		聞いたことがあり、 特徴は少し知っている		聞いたことはあるが、 特徴は知らない		知らない		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
受けたい	12	40.0%	39	53.4%	23	31.5%	130	33.4%	204	36.1%
どちらかといえば受けたい	14	46.7%	32	43.8%	34	46.6%	188	48.3%	268	47.4%
どちらかといえば受けたくない	2	6.7%	1	1.4%	9	12.3%	36	9.3%	48	8.5%
受けたくない	2	6.7%	1	1.4%	7	9.6%	35	9.0%	45	8.0%

(N=565)

3. 脊柱側彎症患児の認識と経験

(1) 治療方法

本調査での有効回答565人に対して、脊柱側彎症患児は4.1%(23人)であった。行ってきた治療方法については、「経過観察」66.7%(18人)、「装具治療」14.8%(4人)、「手術治療」3.7%(1人)、「その他」14.8%(4人)であった。

(2) 脊柱側彎症患児が学校で受けた対応の内容および困っていることや悩んでいること

脊柱側彎症患児が学校で受けた対応の内容は「特にない」が91.3%(21人)、「部活動での運動を軽減させてもらう」が8.7%(2人)であった。

脊柱側彎症患児の脊柱側彎症が原因で困っていることや悩んでいることを表3に示した。「症状の進行によって腰や背中が痛い」が28.2%(11人)で最も高い割合であった。

治療方法の「その他」と回答した脊柱側彎症患児は4人で、全員が「何もしていない」または「経過観察」と並行して「接骨院」に通っている生徒であったため、「経過観察」と「その他」と回答した脊柱側彎症患児を「治療無し」群とし、「装具治療」と「手術治療」と回答した脊柱側彎症患児を「治療あり」群として分類し、困っていることや悩みの有無を比較した。その結果、「治療無し」群よりも「治療あり」群の方が困っていることや悩みがあると答えた割合が有意に高かった($p<0.05$)。

表3 脊柱側彎症により困っていることや悩んでいること

	経過観察		装具治療		手術治療		その他		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
特になし	6	26.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	75.0%	9	23.1%
外見の変化	6	26.1%	2	18.2%	1	100.0%	0	0.0%	9	23.1%
症状の進行によって腰や背中が痛い	7	30.4%	3	27.3%	0	0.0%	1	25.0%	11	28.2%
装具が痛い、暑い	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%
装具によって着たい服が着られない	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%
手術が怖い	1	4.3%	1	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%
自己輸血の準備による貧血	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
手術によって腰や背中が痛い	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
身体のバランス感覚が崩れる	3	13.0%	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	5	12.8%
手術後に運動が制限される	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

(N=23) (複数回答可)

(3) 脊柱側彎症の公表とその理由および周囲に伝えたい内容

周囲に自分が脊柱側彎症であることを「伝えた」脊柱側彎症患児は30.4%(7人)であった。その理由としては、「特に伝える必要がなかったから」が60.9%(14人)、「その他」が26.1%(6人)、「体育や部活動の運動を制限されるから」、「恥ずかしかったから」、「周りから変な目で見られると思ったから」がそれぞれ4.3%(1人)であった。

脊柱側彎症を周囲に公表する場合に、脊柱側彎症患児が伝えたいと考える内容について複数回答にて質問したところ、「伝えたいとは思わない」が44.4%(12人)と最も高い割合であった。次いで、「脊柱側彎症の症状について」が40.7%(11人)、「どのような治療をしているのかについて」と「運動の制限について」が7.4%(2人)であった。「伝えたいとは思わない」と回答した人の割合を治療方法によって比較したところ、「治療なし」群と「治療あり」群で有意な差はみられず、治療方法によって伝えたいかどうかには差異はみられなかった。

「脊柱側彎症について周囲に誰が説明した方がよいと思うか」という質問に対しては、「自分自身(脊柱側彎症患児)」が47.8%(11人)が最も高く、次いで「伝えたいとは思わない」が39.1%(9人)、「養護教諭」が8.7%(2人)、「保健体育科教諭」が4.3%(1人)であった。

4. 脊柱側彎症に関する認識と対応(教員)

(1) 脊柱側彎症に関する理解とイメージ

教員の脊柱側彎症に関する理解度について、表4に示した。「聞いたことがあり、特徴は少し知っている」と回答した者が51.3%(20人)で最も高かった。「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」または「聞いたことがあり、特徴は少し知っている」と回答した割合は、年齢や勤務年数による有意な差はみられなかったが、男性教員よりも女性教員の方が有意に高かった($p<0.05$)。

教員の脊柱側彎症に対するイメージは、「成長期におこりやすい疾患」が28.2%(11人)と最も高く、次いで「背骨が曲がる疾患」が25.6%(10人)が高い割合を示した。一方、「全く想像できない」また

は「病名だけ聞いたことがある疾患」と回答した者は30.8%(12人)であり、脊柱側彎症についての認識が低い様子がみられた。

表4 脊柱側彎症に関する理解度 (教員)

	男		女		その他		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
聞いたことがあり、特徴もよく知っている	0	0.0	3	7.7	0	0.0	3	7.7
聞いたことがあり、特徴は少し知っている	7	17.9	13	33.3	0	0.0	20	51.3
聞いたことはあるが、特徴は知らない	7	17.9	4	10.3	1	2.6	12	30.8
知らない	3	7.7	1	2.6	0	0.0	4	10.3

(N=39)

(2) 脊柱側彎症患児への対応経験と支援内容

脊柱側彎症患児への対応経験が「ある」と回答した教員は38.5%(15人)であった。対応経験が「ある」と回答した教員に支援内容を質問したところ(複数回答可)、「着替え場所を提供する」が20.7%(6人)と最も高い割合であった。次いで、「体育の実技を見学にする」、「脊柱側彎症患児からの相談に乗る」が17.2%(5人)、「運動を軽減する」、「特に支援はしていない」が13.8%(4人)、「重いものを持たせないようにする」が10.3%(3人)であった。

周囲の児童生徒に対して脊柱側彎症に関する指導を「行った」と回答した者は20.0%(3人)で、その指導内容は「配慮について」66.7%(2人)、「行っている治療について」33.3%(1人)であった。

(3) 脊柱側彎症患児の保護者との話し合い

脊柱側彎症患児の保護者との話し合いの経験について、表5に示した。治療方法によって対応が異なるかを検討するため、治療方法ごとの群に分類した。「話し合いを行った」教員は73.3%(11人)であった。脊柱側彎症患児の保護者との話し合いに立ち会った人(複数回答可)については、「患児本人」、「学級担任」が33.3%(5人)、養護教諭が26.7%(4人)であった。

表5 脊柱側彎症患児の保護者との話し合いの状況

	経過観察		装具治療		手術治療		その他		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
話し合い有り	5	33.3%	3	20.0%	2	13.3%	1	6.7%	11	73.3%
話し合い無し	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%

(N=15)

(4) 脊柱側彎症患児および保護者への今後の対応

脊柱側彎症患児への対応に関する不安があるかどうかについては、「不安はない」が12.8%(5人)、「どちらかといえば不安はない」が30.8%(12人)、「どちらかといえば不安がある」が35.9%(14人)、「不安がある」が20.5%(8人)であった。「不安はない」または「どちらかといえば不安はない」の理由としては、「その他」が64.7%(11人)と最も高く、その内容としては、対応経験があることや学

校の支援体制が整っていることなどが挙げられていた。次いで、「家族や知人に疾患の罹患経験がある」が17.6%(3人)、「校内研修を受けたから」「学生時代に授業を受けたから」「本、新聞で読んだから」が5.9%(1人)であった。

対応経験の有無によって比較したところ、経験がない教員の方が対応への不安がある割合が有意に高かった($p<0.01$)。

脊柱側彎症患児の保護者との話し合いの必要性については、「必要である」が56.4%(22人)、「どちらかといえば必要である」が43.6%(17人)であり、「どちらかといえば必要ではない」、「必要ではない」と回答した者はいなかった。

保護者との話し合いに立ち会うべきだと考える人(複数回答可)については、「学級担任」が34.3%(35人)と最も高い割合であった。次いで、「養護教諭」31.4%(32人)、「患児本人」17.6%(18人)、「保健体育科教員」8.8%(9人)、「管理職」6.9%(7人)であった。

(5) 児童生徒への脊柱側彎症に関する指導

児童生徒への脊柱側彎症に関する指導の必要性の有無について、表6に示した。対応経験の有無による違いを検討するため、2群に分類した。「どちらかといえば必要である」が53.8%(21人)と最も高い割合であった。

表6 児童生徒への脊柱側彎症に関する指導の必要性

	対応経験あり		対応経験なし		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
必要である	6	40.0%	8	33.3%	14	35.9%
どちらかといえば必要である	7	46.7%	14	58.3%	21	53.8%
どちらかといえば必要ではない	1	6.7%	2	8.3%	3	7.7%
必要ではない	1	6.7%	0	0.0%	1	2.6%

(N=39)

児童生徒への脊柱側彎症に関する指導において必要だと考える内容について、表7に示した。「患児の配慮事項」が39.7%(31人)と最も割合が高かった。次いで「患児の運動制限」が25.6%(20人)で高く、主に学校での日常生活における指導内容が多かった。

表7 児童生徒への脊柱側彎症に関する指導内容

	対応経験あり		対応経験なし		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
脊柱側彎症の症状	7	20.0%	8	18.6%	15	19.2%
行っている治療方法	3	8.6%	4	9.3%	7	9.0%
運動器検診で発見される疾患	4	11.4%	0	0.0%	4	5.1%
患児の運動制限	8	22.9%	12	27.9%	20	25.6%
患児の配慮事項	13	37.1%	18	41.9%	31	39.7%
その他	0	0.0%	1	2.3%	1	1.3%

(N=78) (複数回答可)

(6) 望ましいと考える研修内容

望ましいと考える教員に対する研修内容について、表8に示した。望ましいと考える研修内容は「専門医による講演」が46.2%(18人)で最も高く、次いで「養護教諭による研修」が38.5%(15人)であった。

脊柱側彎症患児への対応に関する不安の有無による比較を行うため、「不安がある」または「どちらかといえば不安がある」と回答した人を「不安あり」群、「どちらかといえば不安はない」または「不安はない」と回答した人を「不安なし」群とし、望ましい研修内容について割合が高かった「専門医による講演」と「養護教諭による研修」について比較したところ、対応への不安の有無によって望む研修内容には有意な差はみられなかった。

表8 望ましいと考える研修内容と対応への不安との関連

	不安がある		どちらかといえば不安はある		どちらかといえば不安はない		不安はない		計	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
専門医による講演	4	50.0%	5	35.7%	8	66.7%	1	20.0%	18	46.2%
疾患に関する資料の配布	1	12.5%	0	0.0%	1	8.3%	1	20.0%	3	7.7%
養護教諭による研修	3	37.5%	8	57.1%	2	16.7%	2	40.0%	15	38.5%
学生時代の授業	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	20.0%	2	5.1%
その他	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.6%

(N=39)

考察

1. 脊柱側彎症に関する認識

(1) 脊柱側彎症に関する理解度と知識を得たきっかけ (生徒)

脊柱側彎症に関して、生徒の8割以上が「聞いたことはあるが、特徴は知らない」または「知ら

ない」と回答しており、理解度が低いことが明らかとなった。特発性側彎症は女子の発症率が5～8倍高いことから女子の方が理解度は高いと考えられたが、本調査では性差はみられなかった。

生徒の脊柱側彎症に対する知識内容において、「背骨が曲がる」が29.5%(93人)が最も高く、次いで「健康診断でおじぎをして見つける」が26.0%(82人)であった。「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」と回答した生徒は、知識内容として「成長期におこりやすい」「早く治療を始めることが大切」と回答している割合も高い傾向がみられた。

生徒の脊柱側彎症に対する知識を得たきっかけにおいて、「健康診断で説明を受けた」が約3割でも最も高かった。脊柱側彎症について、「聞いたことはあるが、特徴は知らない」と回答した生徒は、他の回答に比べてインターネットの割合が31.9%(22人)が高かった。インターネットによって脊柱側彎症の知識を得た生徒は全体でも15.0%(26人)を占めていた。酒井らの調査によると、健康医学情報の情報源として15～19歳の75%がインターネットをあげている⁸⁾。「その他」の回答にも「テレビ」と回答している生徒がみられた。これらのことから、疾患に対する情報源としてメディアが多用されていることが考えられるため、情報活用能力の育成は健康教育において重要であることが改めて確認された。

(2) 脊柱側彎症患児に対する今後の対応（生徒）

脊柱側彎症についての説明を「受けない」または「どちらかといえば受けない」と回答した生徒は8割を超えていた。脊柱側彎症について聞いたことがあったり、特徴を知っていたりする生徒の方が説明を受けたいと考えていることが分かった。

説明を「受けない」または「どちらかといえば受けない」と回答した生徒が受けない内容については、「脊柱側彎症の症状について」が約5割で最も多く、次いで「気を付けなくてはいけないことについて」が4割であった。一方、必要な指導内容に関する教員の調査結果では「配慮事項」が高く、「症状について」は3番目に多い内容であった。脊柱側彎症に対する理解がある生徒は2割程度という結果からも、まずは生徒に脊柱側彎症とはどのような疾患なのかを正しく教えることが必要ではないかと考える。

説明を「受けたくない」または「どちらかといえば受けたくない」と回答した生徒の理由は「興味がないから」が4割を超えており、次いで「自分には適切な支援ができる自信がないから」が3割であった。「興味がない」との考えをもつ生徒が多いという実態をふまえて、脊柱側彎症患児が学校生活を過ごしやすくできるように周囲の生徒にも働きかけていくことが必要であろう。

(3) 脊柱側彎症に関する理解度とイメージ（教員）

脊柱側彎症について「聞いたことがあり、特徴もよく知っている」または「聞いたことがあり、特徴は少し知っている」と回答した者は約6割であり、回答割合は男性教員よりも女性教員の方が有意に高かった。その理由として、脊柱側彎症は女子の発症率が高いことから、同性の教員に支援を依頼するケースが多いことが女性教員の理解度の高さの一因ではないかと考えられる。

教員の脊柱側彎症に対するイメージは、「成長期におこりやすい疾患」が28.2%(11人)と最も高かった。しかし、「全く想像ができない」や「病名だけ聞いたことがある疾患」と回答した教員が30.8%(12人)いることも明らかになった。

特発性側彎症は原因が不明な疾患であるが、「姿勢の悪さが引き起こす」という誤ったイメージを持たれやすい。藤井ら⁹⁾の病気の子どもの保護者を対象に行った調査によると、学校の支援体制で必要な取り組みとして「教師の理解」を76.8%の保護者が挙げており、子どもに対する必要な支援として「心理的ケア」を約5割の保護者が挙げている。脊柱側彎症患者の精神的なサポートをする点や保護者からのニーズに応える点においても、教員は本疾患の基本的な知識を身につけることが求められている。これらのことから、脊柱側彎症に対する研修や教員の知識を向上させることができる機会が必要である。

2. 脊柱側彎症患者の認識と経験（生徒）

(1) 脊柱側彎症患者が学校で受けた対応の内容

学校で受けた対応については、「特になし」が9割を超えていた。経過観察では特に支援は必要なく、夜間みの装具治療中においても同様に日中の学校での支援は特に必要としないため、高校生を対象とした本調査では対応を受けた例が少なかったと考えられる。「部活動での運動を軽減させてもらう」と回答した生徒（2人）は「経過観察」と「装具治療」を行っていた。本調査では「装具治療」を完全な装具治療か夜間みの装具治療かに分類していなかったため、治療方法による支援の仕方に違いがあるのかについては明らかにすることができなかった。

(2) 脊柱側彎症に関して困っていること・悩んでいること

「症状の進行によって腰や背中が痛い」が約3割で最も多かった。行った治療方法ごとに悩みの内容を見ると、「特になし」との回答は「経過観察」と「その他」の脊柱側彎症患者のみであった。「治療無し」群よりも「治療あり」群の方が困っていることや悩みがあると答えた割合が有意に多かった。しかしながら、「症状としての腰や背中の痛み」を「治療なし」群においても困っていることや悩みとして挙げている状況がみられたことより、症状悪化防止や早期治療につなげるためにも、支援が必要ないと考えている脊柱側彎症患者に対しても、教員は定期的に身体の状態について聞いたり、日頃の観察によって疾患の進行に気づけるようにしたりすることが必要である。

(3) 脊柱側彎症の公表・その理由と周囲に伝えたい内容

脊柱側彎症を公表した生徒は3割であり、脊柱側彎症について周囲に伝えたい内容については、「伝えたいとは思わない」「脊柱側彎症の症状」がともに約4割であった。脊柱側彎症について周囲に誰が説明することが適切であるかという質問に対しては、「自分自身」が約5割で最も多かった。

対象が高校生であるため言語化が平易であることが関係している可能性が考えられるが、脊柱側彎症患者自身が疾患について説明したいという意思をもっている様子がうかがえた。一方「伝えたいとは思わない」と思う脊柱側彎症患者も4割みられたことから、脊柱側彎症患者それぞれの希望を十分に聞き取りながら対応を取ることが必要であることが示唆された。

3. 脊柱側彎症患者への対応事例（教員）

(1) 脊柱側彎症患者への対応経験と支援内容

脊柱側彎症患者への対応経験がある教員は約4割であった。濱道¹⁰⁾によると脊柱側彎症患者へ

の対応経験がある養護教諭は54%であり、それと比較すると一般教員の方が対応経験は少ないことが示された。

脊柱側彎症患児への支援内容は、「着替え場所の提供」が2割で最も高かった。装具治療に使用するコルセットは胸から骨盤の上までを覆うものが多く、コルセットの形状によっては締めるベルトが背部にあり、一人では着脱が難しいことがある。保健体育の実技や部活動で着脱することがあることより、最も割合が高かったと考えられる。また、装具の着脱において保健室や別室を提供したり、養護教諭や女性教員が着脱の補助をしたりといった支援を行っていることが報告されている¹⁰⁾。「保健体育の実技を見学に代える」、「脊柱側彎症患児からの相談にのる」も約2割みられ、学習環境への対応と脊柱側彎症患児の心理面への対応の両方が行われている様子が見えてきた。

(2) 周囲の児童生徒に対する指導

周囲の児童生徒に対して脊柱側彎症に関する指導を行った教員は2割であった。指導の内容としては「配慮」が約7割、「行っている治療」が3割であった。脊柱側彎症患児が伝えたい内容として「脊柱側彎症の症状」が4割を超えていたことから、脊柱側彎症患児と教職員の認識には違いがあり、周囲の児童生徒にどのような指導するかにおいても脊柱側彎症患児との事前の情報共有が必要であることが示唆された。

(3) 脊柱側彎症患児の保護者との話し合い

保護者との話し合いを行った教員は7割を超えており、多くの事例で話し合いが行われていた。経過観察と装具治療を行っている生徒は支援が必要でない場合もあることから、話し合いを行っていない事例があることが推測される。話し合いの場に立ち会った者は「患児本人」、「学級担任」、「養護教諭」の場合が約3割であった。棟方ら⁷⁾によると脊柱側彎症患児の家族と学校関係者で話し合いがあった家族は41.7%で、立ち会った教員は「学級担任」が29.1%、「学級担任と養護教諭」が12.5%であったことが報告されている。本調査では、この報告よりも高い割合を示し、学校によって対応が異なる様子がみられた。

4. 脊柱側彎症患児への今後の対応（教員）

(1) 脊柱側彎症患児の対応への不安

脊柱側彎症患児の対応への不安は「どちらかといえば不安である」が約4割で最も高く、経験がない教員の方が対応への不安をもっている割合が有意に高かった。また、「不安はない」または「どちらかといえば不安はない」と回答した理由において、学校における校内研修が挙げられていなかったことから、教職員の対応への不安を取り除くためにも、疾患に対する知識を得る研修の機会が必要である。

(2) 望ましいと考える研修内容

教員に対する研修の機会として望ましいと考える内容については、「専門医による講演」が46.2%(18人)と最も高く、次いで「養護教諭による研修」が38.5%(15人)であった。脊柱側彎症患児への対応に関する不安の有無によって、望む研修内容（誰が担当するか）に違いはみられなかった。

ことから、教員の養護教諭に対する学校における医学的な専門家としての役割への期待がうかがえる。養護教諭は医学的な専門家としての役割を認識し、児童生徒が抱える疾患に対して学び続ける姿勢が重要である。

(3) 脊柱側彎症患児の保護者との話し合い

脊柱側彎症患児の保護者との話し合いの必要性については、すべての教員が必要であるとの認識を持っており、保護者との連携を重視していることがうかがえた。保護者との話し合いに立ち会うべきだと考える者については「学級担任」が34.3%(35人)と最も高い割合であった。三嶋ら¹¹⁾の肢体不自由児を受け持つ通常学級教師への調査において、保護者からの要望や期待が学級担任に直接伝わり、負担につながるものが指摘されている。疾患のある児童生徒への対応は複数の教員が関わり、学級担任や養護教諭のみに負担がかからないようにしていくべきであろう。

(4) 児童生徒への脊柱側彎症に関する指導

児童生徒への脊柱側彎症に関する指導の必要性については、「どちらかといえば必要である」が5割を超えていた。「必要である」または「どちらかといえば必要である」と回答した群と「どちらかといえば必要ではない」または「必要ではない」と回答した群を比較したところ、対応経験の有無では有意な差はみられなかった。児童生徒への脊柱側彎症に関する指導は必要であると考えられている。しかし、対応経験のある教員への質問において、脊柱側彎症患児の周囲の児童生徒に対しての指導は2割しか行われていなかった。指導が必要であると感じながら、実際に行えていない現状やその理由については、今後も検討を重ねていく必要があるであろう。

指導が「必要である」または「どちらかといえば必要である」と回答した人が必要と考える指導内容については、「患児の配慮事項」が4割で最も割合が高かった。「運動器検診で発見される疾患」であることについては、対応経験がある者の方が理解している割合が有意に高かった。これらの結果から、健康診断でスクリーニングを行い、早期発見・早期治療につなげるためにも運動器検診と脊柱側彎症を関連させながら指導を行うことが有効であると考えられる。また、「必要ではない」または「どちらかといえば必要ではない」と回答した理由について、「教員のみで対応できると思うから」または「公表することで偏見へつながりそうだから」という回答がみられたほか、「本人の希望による」という理由が挙げられていた。脊柱側彎症患児への調査でも明らかになった通り、対応に関しては脊柱側彎症患児と合意を得ながら支援を行っていくことが必要であると考えられる。

まとめ

本研究において、脊柱側彎症について理解している生徒は2割であり、その背景に健康診断での検査に伴う指導があることがわかった。また、脊柱側彎症の症状や特性をあまり理解していない生徒は、インターネットやテレビなどのメディアで脊柱側彎症の情報を得ている様子が見られた。健康診断を活用し、児童生徒が自身の心身の健康について興味関心をもてるような指導をすること、メディアからの適切な情報収集力を身につけさせることが重要である。

脊柱側彎症患児が望む学校での対応は脊柱側彎症患児それぞれで異なり、教員は患児の意志を尊重し、対応にあたることを念頭におかなければならない。症状が進行するにあたって治療方法も変わり、困ることや悩みなども増えていく。周囲の児童生徒に対しての指導に関しては、教員の約9割が必要であると感じ、生徒の約8割が脊柱側彎症についての説明を受ける意欲があることが明らかになった。一方、実際に指導が行われている場合は2割に過ぎなかった。教員による指導の実践・充実が必要であることが明らかとなった。

本研究を通して、脊柱側彎症患児が望む支援と教員が望ましいと考える支援とは不一致な点があり、脊柱側彎症患児やその家族と教員との話し合いや合意が必要であることが明らかとなった。教員は脊柱側彎症に関する理解度は高かったが、知識を身につけることは個人の意欲に委ねられ、学校における研修の機会は少ない様子がみられた。また、教員が疾患に対する正しい知識を得る機会において養護教諭の関わりが期待されていることが示唆された。実際に学校が独自に行っている研修内容や、養護教諭が教員に向けて行っている研修の実践例などを調査し、脊柱側彎症患児へのよりよい支援につなげていくことが今後の課題である。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、調査のご理解とご協力を賜りました高等学校の校長先生をはじめ、先生方、生徒の皆様に深く御礼申し上げます。

注

- 1) 日本側彎症学会「側彎症 TOWN 患者向けサイト」(<https://www.sokuwan.jp/patient/>, 2019年12月11日閲覧)
- 2) 公益財団法人東京都予防医学協会「脊柱側彎症—現状と治療, 検診の成果」(<https://www.yobouigaku-tokyo.or.jp/child/topics01.html>, 2019年12月11日閲覧)
- 3) 三森由香子「思春期特発性側彎症患者に対する脊柱矯正固定術後の不安定性に影響を及ぼす因子」首都大学東京大学院修士論文. 平成24年度.
- 4) 藤井陽生, 播広谷勝三, 小早川和「思春期特発性側彎症患者の発見理由の検討」『整形外科と災害外科』第66巻(2017), 58-61.
- 5) 大高麻衣子, 平元泉, 皆川洋至「A県内における学校運動器検診実施状況と養護教諭の認識」『秋田大学大学院医学系研究科保健学専攻紀要』第21巻(2013), 47-54.
- 6) 石澤彩, 和田祐子, 葛西敦子「脊柱側彎症児の問題点と養護教諭の支援について」『保健の科学』第47巻(2005), 611-615.
- 7) 棟方恵実, 葛西敦子「養護教諭の脊柱側彎症の子どもへの支援に関する研究—家族のニーズからの考察—」『弘前大学教育学部紀要』第98巻(2007), 107-115.
- 8) 酒井由紀子, 國本千裕, 倉田敬子「日本における健康医学情報の探索行動: 2008年および2013

年調査の結果」『日本図書館情報学会誌』第 61 卷 (2015) , 82-95.

- 9) 藤井慶博, 神部守「病気の子どもに対する望ましい教育的支援～保護者へのアンケート調査からの考察～」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』第 37 卷 (2015) , 193-200.
- 10) 濱道紗永「学校脊柱側彎症検診の実態と患児への支援」『平成 30 年度茨城大学教育学部養護教諭養成課程卒業論文』
- 11) 三島和也, 安藤隆男「肢体不自由児を担任する通常学級教師の負担感と関連要因」『障害科学研究』第 39 卷 (2015) , 113-124.